



大東建託株式会社

ESGスモールミーティング

2020年12月9日（水）

I.	新5カ年計画とESGについて	2
II.	G (governance) の取り組み	9
III.	E (Environment) の取り組み	14
IV.	S (social) の取り組み	21
V.	参考資料 (統合報告書)	27

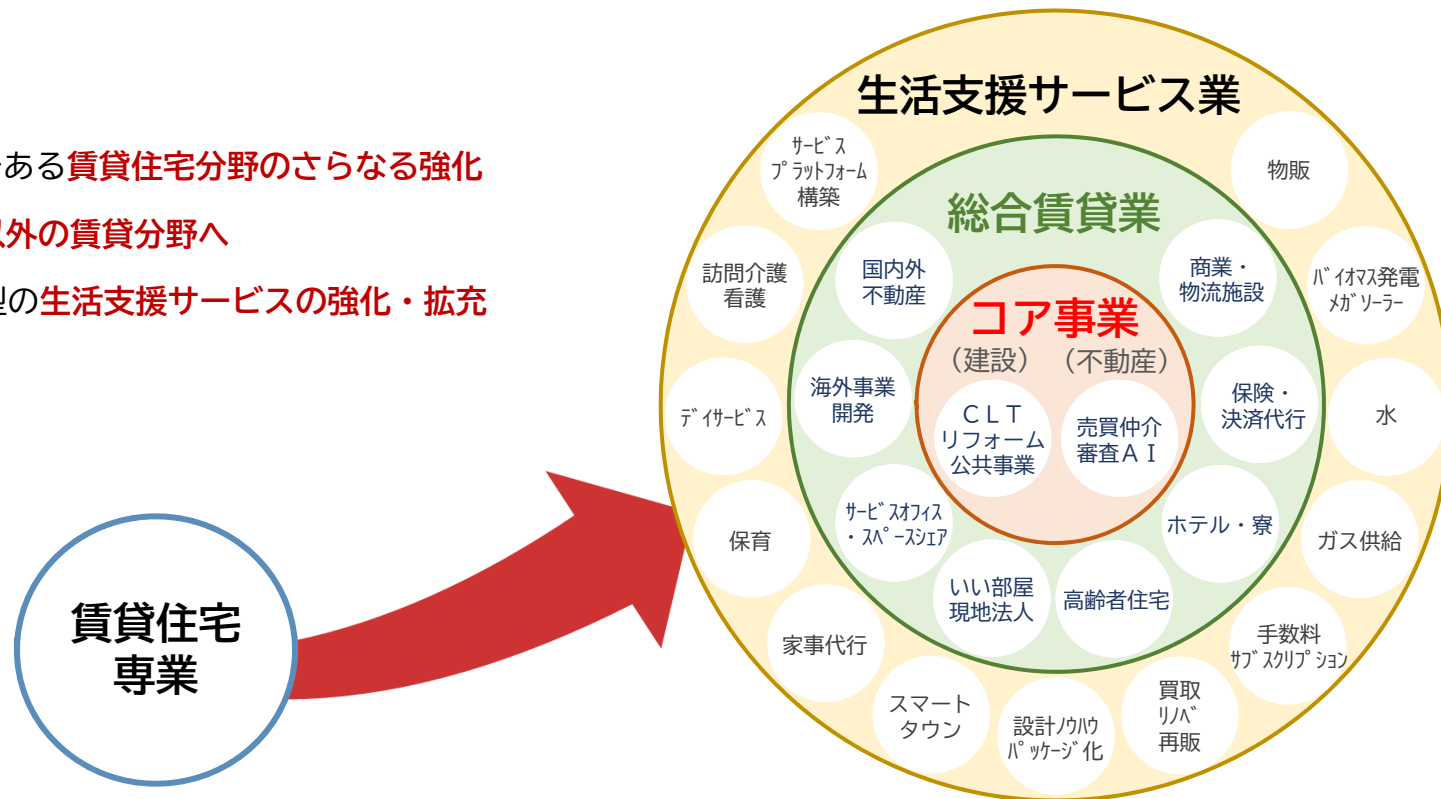


I. 新5カ年計画とESGについて

新5カ年計画とESGについて

主要課題

- ・コア事業である**賃貸住宅分野のさらなる強化**
- ・**賃貸住宅以外の賃貸分野へ**
- ・地域密着型の**生活支援サービスの強化・拡充**

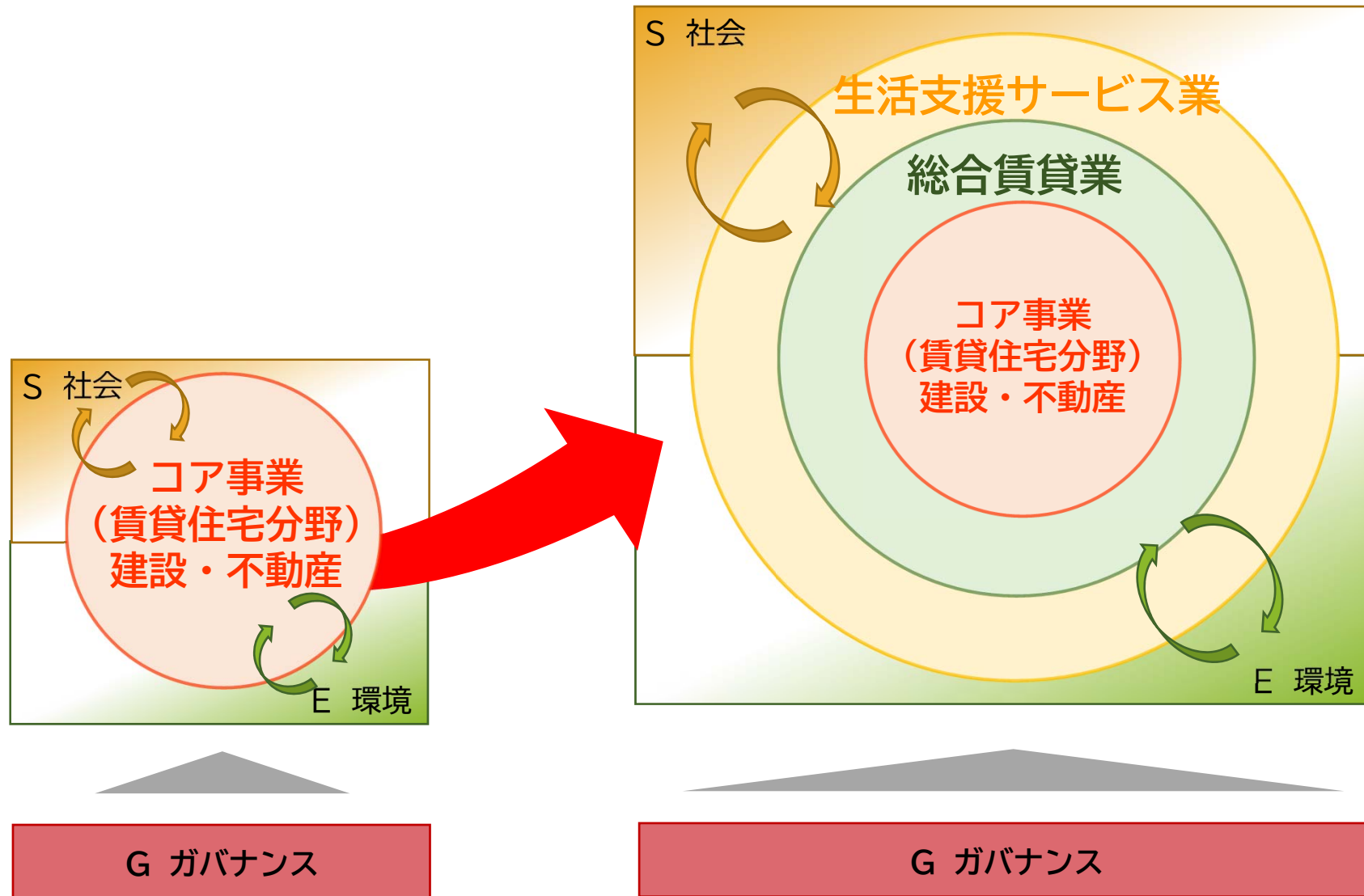


目指すべき姿 2024年3月期 (50期)

「夢や将来を託され、継続した成長ができる企業」

売上 2兆2,000億円 営業利益1,800億円へ

新5カ年計画とESGについて



新5カ年計画 KPI指標 ① ステークホルダー向け

	提供する価値	指標	1年目結果		目標	
			19/3	20/3	24/3	
社会になくってはならない企業	オーナー様	建てて託される、託されて建てる世代を超える価値を常に追求します。	完成時アンケート満足率	82.4%	82.5%	85.0%
	入居者様	お部屋探しから快適な暮らしのサポートまで、最上の満足を提供します。	入居後アンケート満足率	74.0%	75.9%	78.0%
	株主様	経営計画の確実な実現で継続的な株主還元を約束します。	ROE	29.8%	30.6%	20%以上
			配当性向	50%	50%	50%以上
	取引先様	地域、人とのつながりを大切に、共存共栄できるパートナーシップを築きます。	設計・施工協力会社様	10,094社	9,882社	10,350社
			不動産協力会社様	13,217店	13,214店	13,800店
	地域社会	社会変化を先取りし、地域経済や地域社会の活性化に貢献します。	地域支援活動実施件数	165件	179社	200社
			みらい基金加入従業員数	5,477名	5,243名	8,000名
環境	地球環境に配慮した持続可能な事業活動を展開します。	CO2排出量の削減率 ※2017年度比	3.29%	13.01%	25.2%	
ガバナンス	経営の効率性、透明性を向上し、企業価値を最大化します。	社外取締役の割合 ※取締役に占める割合	27.3%	33.3%	33.3%	

新5カ年計画 KPI指標 ② インナー向け

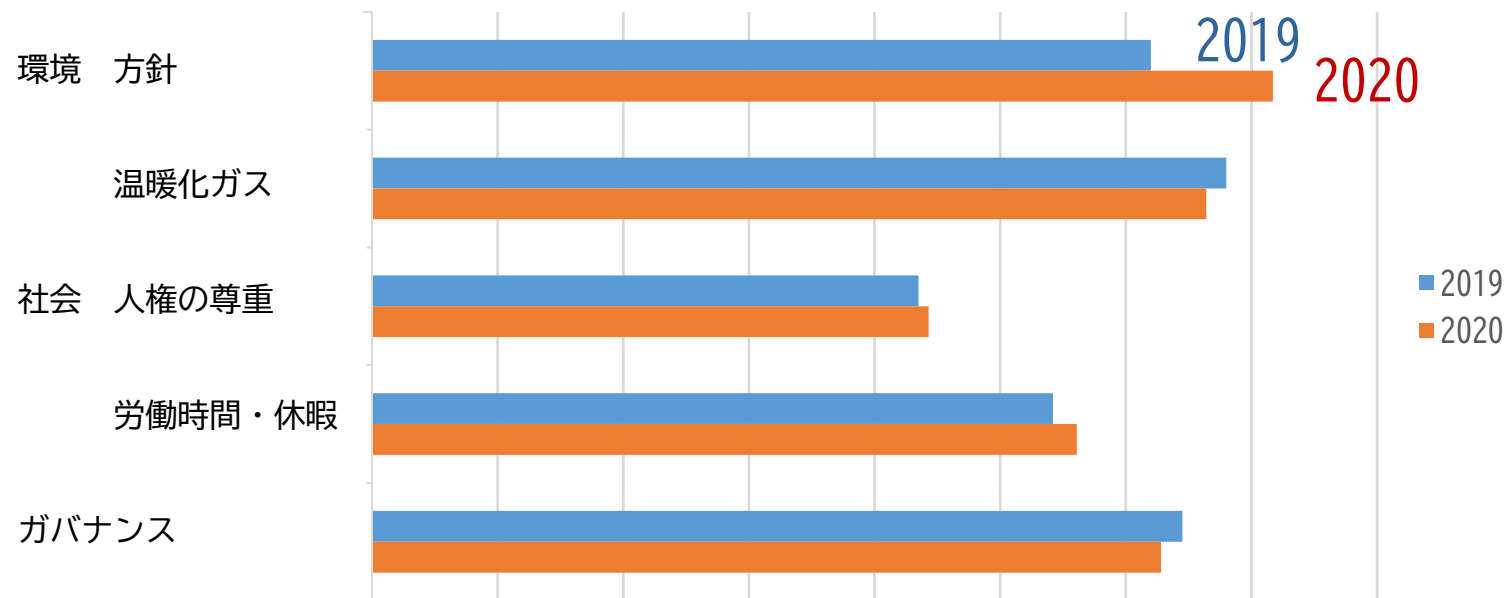
	目的・価値	指標	1年目結果		目標
			19/3	20/3	24/3
夢や将来を託すことができる・誇れる企業	働きやすい職場 ・優秀な人材の確保 ・女子目線での改善、改革 ・柔軟な企業風土の醸成	女性労働者割合	14.2%	14.3%	20.0%
		女性採用割合	21.2%	18.1%	33.6%
		女性管理職割合	3.8%	4.1%	6.0%
		有給休暇取得率	70.2%	77.4%	80.0%
		平均残業時間	38.7h	34.1h	33.5h
		男性育児休暇取得率	80.0%	100%	100%
		障がい者雇用率	3.03%	2.87%	3.10%
	働きがいのある職場 ・社員の満足度向上 ・定着率アップ ・風通しのよい組織風土の醸成	従業員意識調査 全体満足度 (D-COMPASS)	67.6%	66.2%	75.0%
外部からの評価	・社員のモチベーションアップ ・入社希望者の増加 ・企業価値の向上	就職企業ランキング (マイナビ)	95位	117位	30位
		新・企業力ランキング	38位	74位	20位
		CSR企業ランキング	67位	59位	40位

当社のESGの取り組みに対する評価

■評価項目

評価項目	2019年	2020年	2019年度比
環境価値	S	S+	1ランクアップ
社会価値	A+	A+	変動なし
ガバナンス	A++	S	1ランクアップ

■各評価項目の前年比較



「機会」を生かし、「リスク」に対応できる企業へ

2020年9月、当社グループ主要3社を中心としたメンバーによる
「ESG・SDGs 経営推進プロジェクト」発足



プロジェクトメンバー

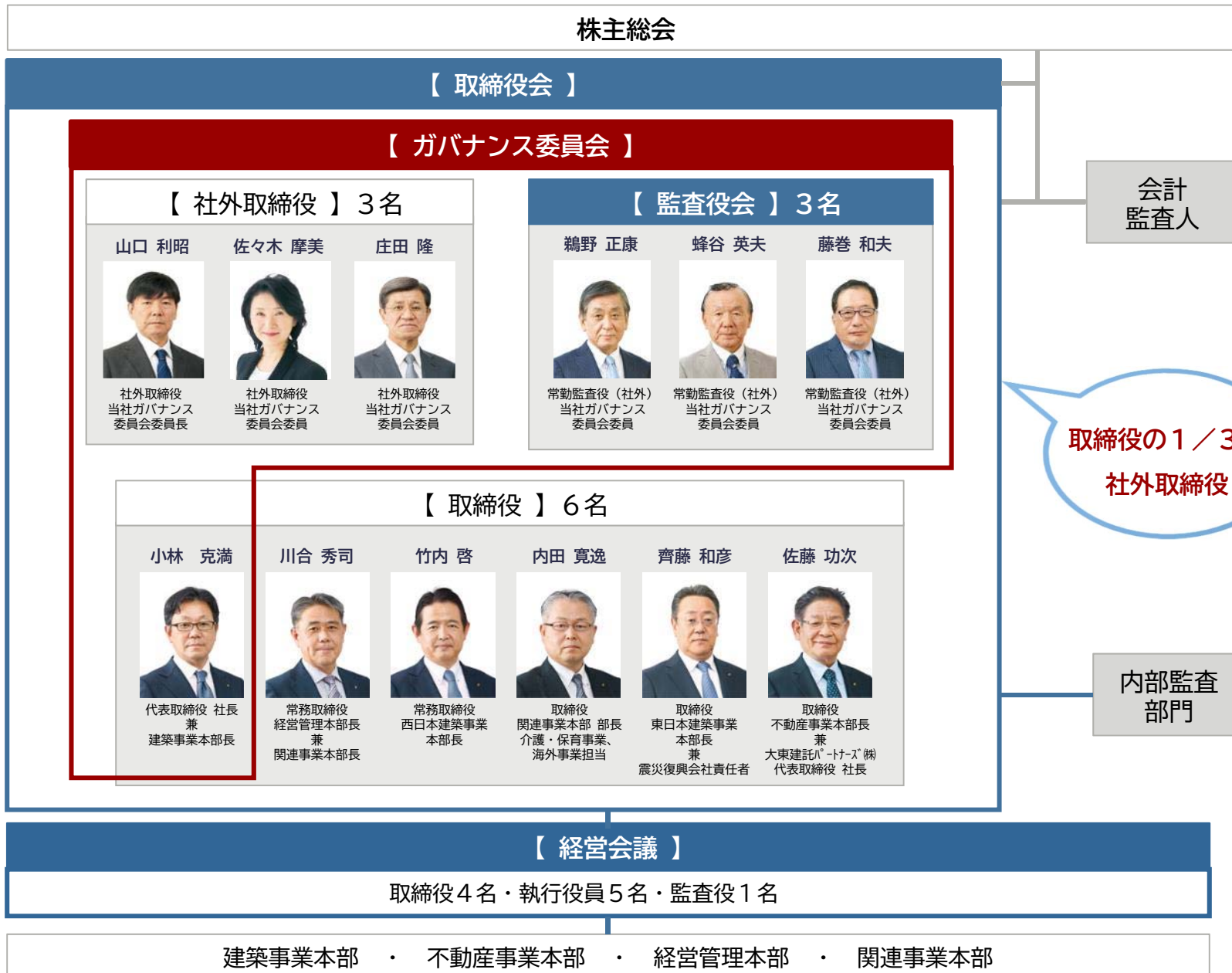


Ⅱ. G(governance)の取り組み

経営体制図

経営の意思決定・監督業務の執行

業務の執行



会計
監査人

取締役の1/3が
社外取締役

内部監査
部門

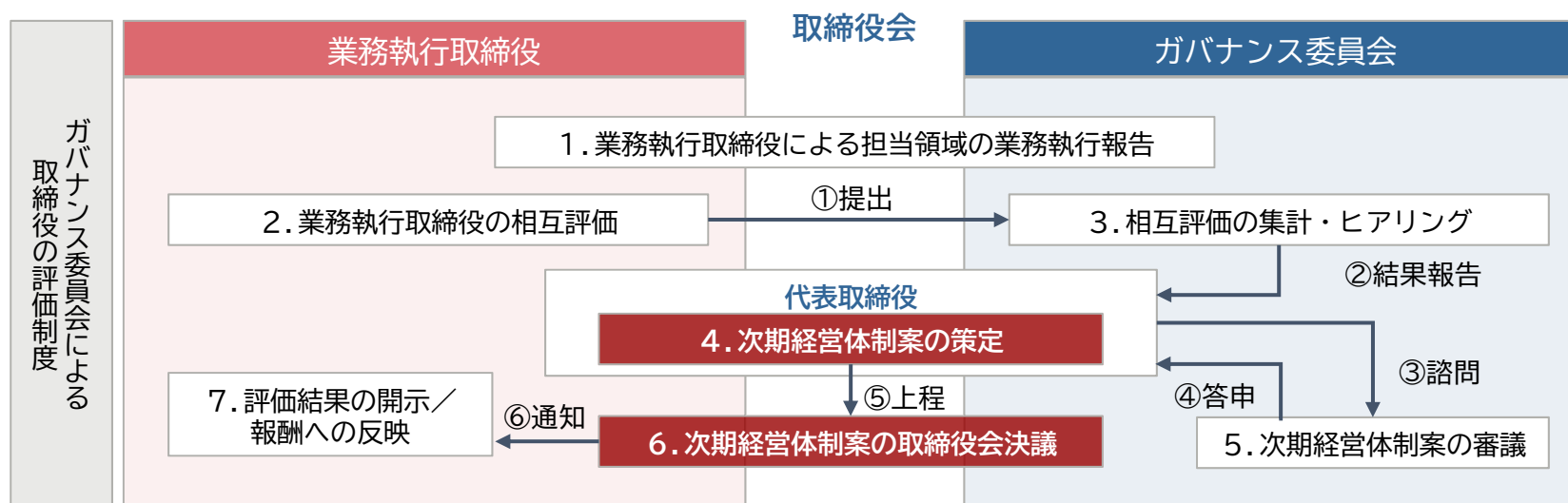
ガバナンス委員会構成

業務執行取締役の評価および次期経営体制案や取締役候補者案の審議等を行う“任意の委員会”

機能

- ① 業務執行取締役の相互評価結果の集計・報告
- ② 代表取締役が策定した次期経営体制（取締役・執行役員）案、および取締役候補者（再任・新任）案の審議・答申
※ガバナンス委員会の事前審議を経なければ、代表取締役は次期経営体制案および取締役候補者案を取締役会に上程できない
- ③ 業績連動報酬案の審議・答申
- ④ コーポレート・ガバナンスのあり方に関する検討・提言

ガバナンス委員会による取締役の評価制度



ガバナンス委員会の役割

厳しく、正しく、経営戦略を後押しし、新5カ年計画の達成に貢献を

■ 社外取締役求められる役割

弁護士としての知見を活かし、コンプライアンス経営推進に注力

■ ガバナンス委員会の役割

取締役を評価し、取締役会の実効性向上につなげる

■ 取締役会の実効性に関する評価と課題

新たなチャレンジに対する実効性を高めていくことが必要

■ 新5カ年計画達成に向けて

社外を巻き込んだフレキシブルなアプローチが成功の鍵

ガバナンス委員長経歴 (抜粋)



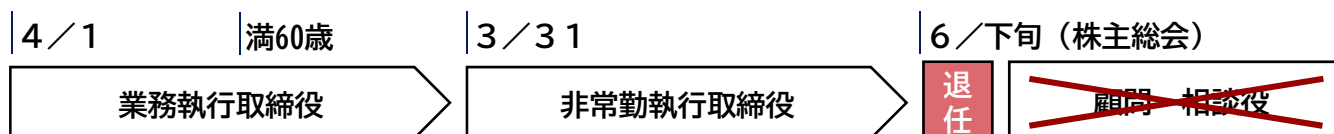
- 1990年3月 大阪弁護士会登録、
竹内・井上法律事務所入所
- 1995年4月 山口利昭法律事務所開所、
同所代表弁護士 (現任)
- 2008年10月 日本内部統制研究学会理事 (現任)
- 2012年7月 日本弁護士連合会司法制度調査会
社外取締役ガイドライン検討チーム
幹事 (現任)
- 2013年6月 当社社外取締役 (現任)**
- 2014年8月 特定非営利活動法人
日本コーポレート・ガバナンス・
ネットワーク 理事 (現任)
- 2018年4月 大阪市高速電気軌道株式会社
社外監査役 (現任)

ガバナンスシステムの特徴

■ 経営循環の仕組み

■ 取締役60歳定年制

- ・ 業務執行取締役は、満60歳に達した年度末（3月31日）をもって業務執行を離れ、4月1日より非業務執行取締役（非常勤）となる。
- ・ 6月の株主総会をもって取締役を退任する。
- ・ 取締役退任後は、顧問・相談役などいかなる役職にも就かない。



※代表取締役は最小任期を4年（2期）とする。

■ 世襲制の排除

- ・ 上級管理職（次長職以上）の2親等以内の親族の当社グループへの入社を認めず、世襲制を排除。



■ 大東御法度7箇条

- ① 取引業者からの供給等の禁止
- ② 社内及び社外関係者との金品を賭けた遊戯の禁止
- ③ 飲酒運転・妨害運転の根絶
- ④ 中元・歳暮の禁止
- ⑤ 会社制度に関連する個人的謝礼の禁止
- ⑥ 社員間・顧客・取引先との金銭貸借や投資勧誘の禁止
- ⑦ 文書の偽造・改竄・不実記載・不正使用の禁止



Ⅲ. E(Environment)の取り組み

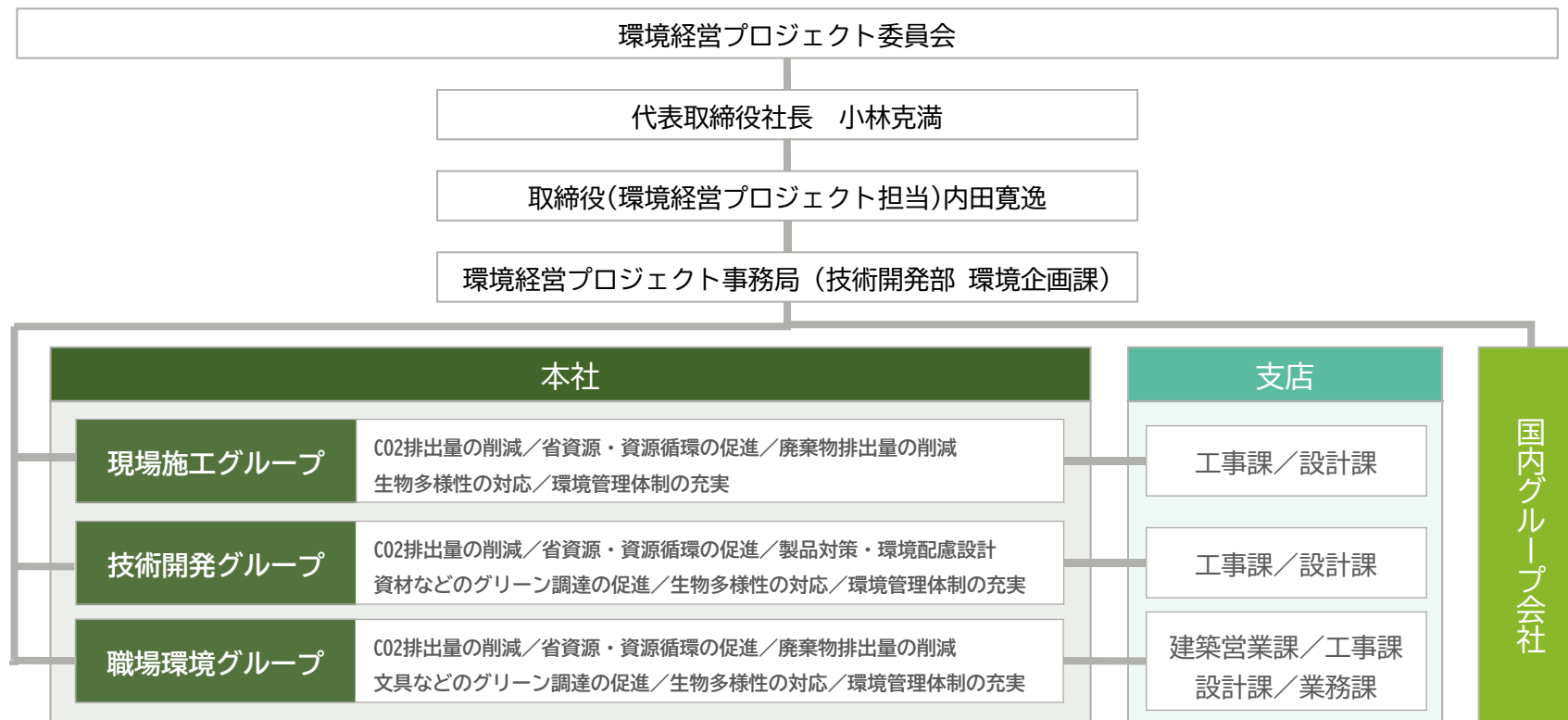
環境経営推進体制

環境基本方針

私たちは全ての事業活動において、省資源、再利用、再資源（3R）に努め、地球環境の保全に積極的に取り組めます。

また、土地活用の先進企業として、地域社会や自然との調和を重視し、良好な住環境を提案し続けます。

環境経営推進体制

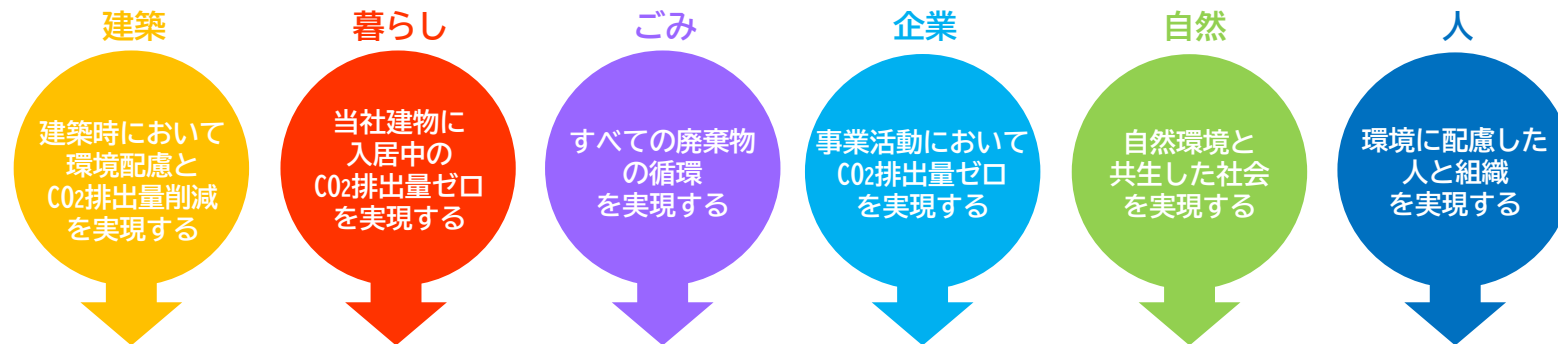


新・環境経営戦略「DAITO 環境ビジョン2050」を策定

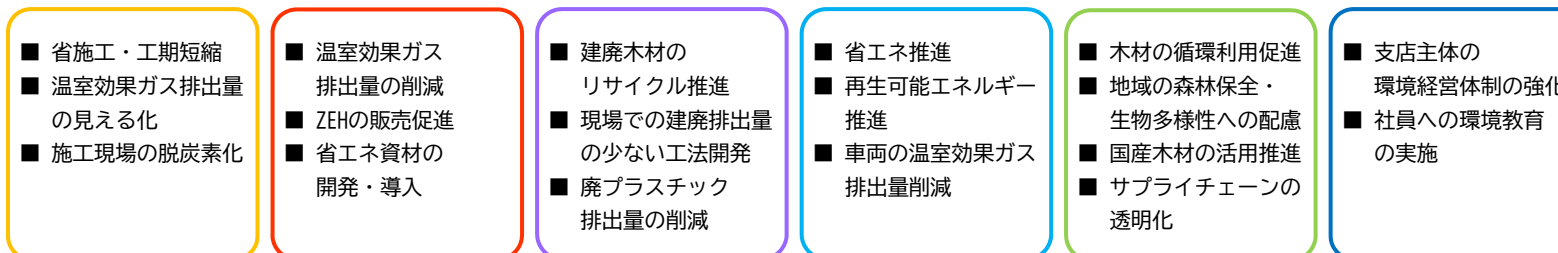
ビジョン

「DAITO 環境ビジョン2050」
環境トッパーナーとして、
事業活動を通して持続可能な社会の実現に貢献する

戦略



施策



国際イニシアティブへの参画

国際イニシアティブへの参画等を通して、脱炭素経営の実現に向けた取り組みを推進

温室効果ガスの削減目標

SBT(1.5°C水準)の認定取得



企業が自主的に定める温室効果ガスの削減目標で、企業へ認定を受けることを推奨する環境イニシアチブ

具体的な削減アプローチ

RE100への加盟



事業活動のエネルギーを100%再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げる企業が参加する

EP100への加盟



事業活動のエネルギー効率を倍増させることを目標に掲げる企業が参加する

取組状況の情報開示

TCFDへの賛同



金融安定理事会 (FSB) によって設立されたタスクフォースで、気候危機が事業に与える影響について情報開示することを提言

CDPへの回答



企業の温室効果ガスの排出量削減などの取り組みを機関投資家向けに情報開示し、評価する国際環境NGO

再生可能エネルギーの導入

温室効果ガス削減目標の達成のため、再生可能エネルギーの導入に取り組む

再生可能エネルギーの導入の取り組み

情報発信施設「ルーフラッグ」

2020年6月のオープン

100%国産木質バイオマス由来の再エネで運営



事業所



(写真：立川支店)

2020年8月に主要グループ3社の
全国事業所の約30%にあたる
202事業所で再エネへの切替え
を完了

建設現場



2020年9月に再エネ100%で
建設した当社初の建物が完成
(北名古屋市)



CLT規格商品の開発・販売

新たな企業成長を実現するCLT規格商品「フォルターブ」

CLT規格商品「フォルターブ」の開発・販売



躯体イメージ



外観イメージ 4階建て・3戸並び（全12戸）



令和元年度
地球温暖化防止活動
環境大臣表彰
技術開発・製品化部門



エコ・ファースト企業認定

「エコ・ファースト企業」とは？

地球温暖化対策など自らの環境保全に関する取り組みを約束し、環境の分野において「先進的、独自のかつ業界をリードする事業活動」を行っている」と認定された企業



認定式

エコ・ファーストの約束



建物を建てる時の環境配慮と温室効果ガス排出量削減を推進します。



入居者様の暮らしの温室効果ガス排出量削減を推進します。



すべての廃棄物の循環を目指します。



事業活動おける温室効果ガス排出量削減を推進します。



自然環境と共生した事業活動を目指します。



環境に配慮した人と組織の実現を目指します。



IV. S(social)の取り組み

人材育成

経営理念、経営基本方針、大東建託行動規範を具現化できる人材育成を目指し、各種取り組み推進

【人材育成体制図（抜粋）】

対象	各階層毎に求められる 資質・役割・条件	必要な能力	研修
取締役	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス 会社経営・最高意思決定 	<ul style="list-style-type: none"> 企業観・経営観・倫理観 経営に必要な法律知識 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役研修
執行役員	<ul style="list-style-type: none"> 事業の執行・結果責任 	<ul style="list-style-type: none"> 経営判断力、財務分析力 	<ul style="list-style-type: none"> 執行役員研修
マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 経営戦略立案 経営方針に則った組織運営 	<ul style="list-style-type: none"> 組織能力 戦略思考・推進能力 事業革新能力 	<ul style="list-style-type: none"> 経営者育成アカデミー 昇進マネジメント職研修
リーダー	<ul style="list-style-type: none"> 目標の達成 部下育成・サポート 	<ul style="list-style-type: none"> 組織能力 目標指向能力 業務運営能力 	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業創出アカデミー マネジメント候補者研修
担当職	<ul style="list-style-type: none"> 高度な知識に基づいた業務遂行 決められた手順での業務遂行 	<ul style="list-style-type: none"> 企画力・改善力・管理力 論理的思考力 	<ul style="list-style-type: none"> 課長候補者研修 入社時導入研修（～4年目）

取締役・
執行役員研修

経営課題や新規事業に対し「実行可能な問題解決策」を立案する実践型経営トレーニング導入

■ 経営者育成アカデミー

経営者育成
アカデミー

- ・ 経営陣が選抜した大東建託グループ3社の本社次長・部長職層を対象とする実践型経営トレーニング研修
- ・ 当社グループの経営で実行可能な「経営課題解決」「新規事業立案」を創出し推進できる次世代経営人材の育成

■ 新規事業創出アカデミー

新規事業創出
アカデミー

- ・ 経営陣が選抜した大東建託主要3社の課長層を対象とする実践型経営トレーニング研修
- ・ 当社グループの経営で実行可能な「新規事業立案」を創出し推進できる次世代経営人材の育成
- ・ 「自主性」「挑戦」型組織風土の醸成

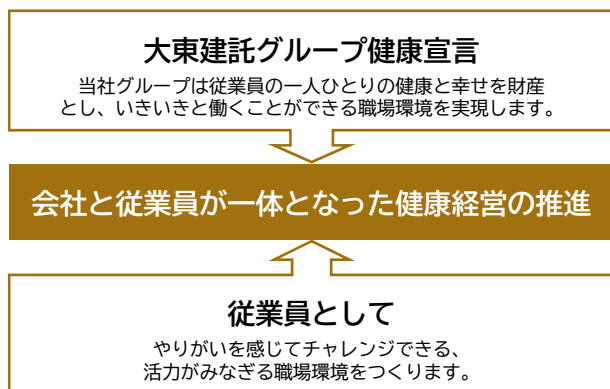
【募集人材像】

- ①経営に携わりたい
- ②社内ベンチャー制度に挑戦し、経営知識や理論から学び直したい
- ③新規事業を創出し社長になりたい
- ④小林社長のビジョンに強く共感し、熱い想いを抱いている

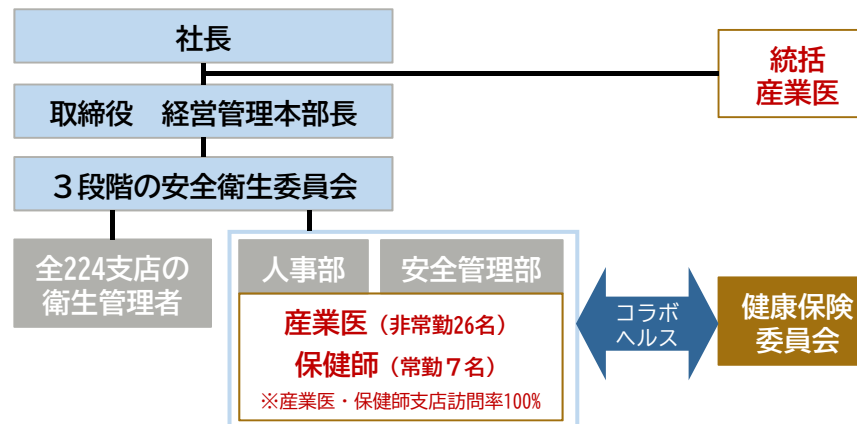
法令や社内規定に基づいて安全衛生管理を徹底し、安全・安心な労働環境の確立を図る

健康経営の推進・体制

大東建託グループが共有する価値観



健康経営推進体制



施工現場の安全管理

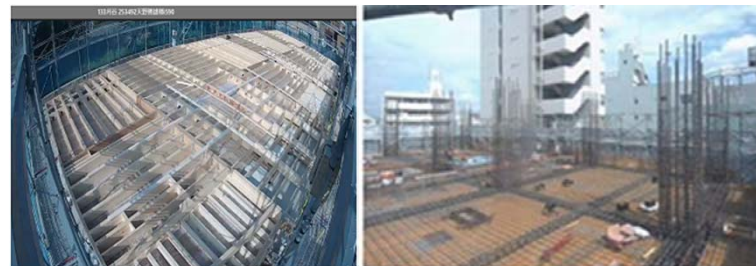
施工現場の安全管理に関する施策

- ① 災害防止協議会の設置
- ② 安全作業手順書と安全施工基準書
- ③ 危険予知活動表の活用
- ④ 現場作業員の健康管理
- ⑤ 安全管理指針



◀ 事業者による送り出し教育、新規入場者教育の実施を徹底

ライブカメラを活用し、リアルタイムの安全管理を強化 ▼



ダイバーシティ体制

■ 当社のダイバーシティ推進体制



定期的な取り組み・事項の情報共有を図り、議論・意見交換を実施

■ いろどりLABとは



女性活躍推進をきっかけに
すべての従業員の活躍を
目指すプロジェクト

【活動スローガン】

ずっとここで。十人十色を活かせる企業に。

【ビジョン】

- ①いきいきと長く働ける（働きたいと思える）企業
- ②それぞれの働き方、キャリアを実現できる企業



プロジェクト発足メンバー（2019年4月）

ダイバーシティWEBサイト

「ダイバーシティWEBサイト」をリリース

目的

- ・ステークホルダーの皆さまに、成長し続けられる企業であることを伝える
- ・「働きやすく・働きがい」がある企業であることを示すことで優秀な人材の確保・定着に繋げる



主な掲載内容

- ① ダイバーシティ経営
- ② 女性の活躍推進
- ③ 働き方改革
- ④ ワークライフバランス
- ⑤ 多様な人材の活躍



※ 詳細はダイバーシティWEBサイトをご確認ください。

[WEBサイトリンク](#)

福利厚生制度紹介（不妊治療）



不妊治療休暇(家族休暇)

年次有給休暇とは別に、年5日の有休を取得可能



不妊治療休業

年次有給休暇とは別に、年5日の有休を取得可能



不妊治療補助金

補助金として社員会より年2万円を最5年間支給



短縮勤務

一定の範囲内で就業時間の短縮や欠勤が認められる



大東建託株式会社

ESGスモールミーティング

2020年12月9日（水）



本日はご視聴ありがとうございました。



V. 参考資料（統合報告書）

製作の目的

- ① **持続的な成長**に向けたさまざまな戦略や取り組みなどの周知
- ② **新5カ年計画の理解促進**を図るとともに、計画達成を下支えする
盤石な企業・事業基盤を持つ企業である事の周知

主な掲載事項

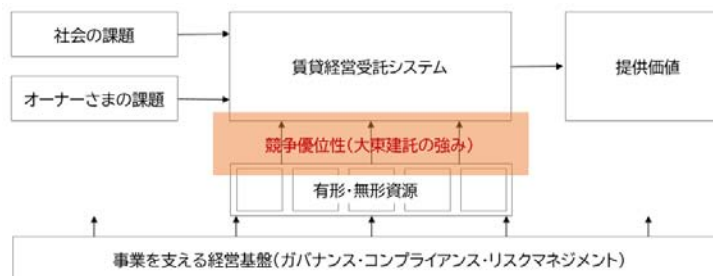
- ① 主力事業「賃貸経営受託システム」解説
(価値創造プロセス、競争優位性、提供価値・獲得価値など)
- ② 市場・事業環境の解説と当社グループの認識
(アパートローン融資、サブリース規制法、施工品質管理など)
- ③ 中期経営計画「新5カ年計画」の進捗と評価、今後の戦略
- ④ 企業統治体制の解説 (ガバナンス、労働安全衛生、品質管理など)
- ⑤ 当社の環境経営と環境数値の開示



P.01～P.18: 当社の歴史と盤石なコア事業(賃貸経営受託システム)

現コア事業の盤石さと競争優位性

- ・ 当社**成長の歴史** (賃貸経営受託システムの成り立ち)
- ・ 賃貸経営受託システムの**競争優位性**とそれを支える資源



P.19～P.22: コア事業を取り巻く市場・事業環境(機会とリスク)

コア事業の継続だけでは維持○・成長△

- ・ 現コア事業が直面する市場環境・事業環境解説
- ・ それに対する当社の認識(成長機会or事業リスク)

コア事業に関わる社会変化	当社への影響
人口・世帯数長期減少トレンド	【リスク】新規住宅需要の減少
単身・カップル世帯の増加	【機会】賃貸住宅派の拡大
高齢化社会	【機会】介護・サ高十需要の増加 【リスク】孤独死、介護離職者の増加

対応①

対応②

事業領域拡大のための成長戦略(新5カ年計画)

P.23-28: トップインタビュー(課題と対応・成長戦略) 「種さがし」から「種まき」へ。

P.29- P.50: 新5カ年計画(成長戦略)

事業領域(稼げる分野)の拡大

- ・ 新5カ年計画の進捗・自己評価・今後の課題
- ・ 各事業概況にも「事業に対する機会とリスク」や「新5カ年計画で求められる役割」を記載

リスクにも揺らがない企業基盤・ガバナンス体制

P.51- P.72: 企業基盤・ガバナンス体制

外部環境に惑わされない盤石な基盤

- ・ リスクに対応できる基盤の構築と体制の訴求
- ・ 他社不正、ネガティブ報道、当社不祥事への当社の認識と対応を開示